

平成25年度 地域水田農業ビジョン実績報告集



山口県地域農業戦略推進協議会

はじめに

山口県では、基幹的農業従事者数は、20年前に比べ約45%減少するとともに平均年齢は70.9歳と全国1位で農業従事者の高齢化・減少が大きく進んでいます。また、農業粗生産額が昭和59年度のピーク時に比べ約半減しています。こうしたことから、多様な担い手の育成や生産振興対策の推進が重要な課題となっています。

こうした中、「地域水田農業ビジョン」に基づき米政策改革大綱で示された改革の方向を実現するため、各地域において、自給率の向上、農地の有効活用による生産の拡大と生産振興対策並びに農業所得の増大に向け地域農業再生協議会が中心となり水田農業の構造改革を継続してまいりました。

このたび、農業・農村施策の見直しが行われ、地域水田農業ビジョンに変わり、地域で今後3～5年間の水田活用の取組方針となる「水田フル活用ビジョン」を作成し自給率の向上及び水田農業の構造改革を進めていくこととなりました。今後策定したビジョンの点検・見直しを行い、需要に応じた米生産、園芸作物の産地づくり等の水田農業の構造改革の実現に向けて地域全体で取り組むことが重要となります。

本冊子は、県内各地域再生協議会の創意工夫に富んだ特徴ある様々な取り組みをまとめたものです。これらを参考にして、「水田フル活用ビジョン」の着実な実現に向けた取組を進める際の一助としていただければ幸いです。

平成26年7月

山口県地域農業戦略推進協議会

目 次

	頁
1 周防大島地域農業再生協議会	1
2 岩国地域農業再生協議会	2
3 南すおう地域農業振興協議会	4
4 周南地域農業再生協議会	6
5 防府徳地地域農業再生協議会	8
6 山口中央地域農業再生協議会	11
7 山口宇部地域農業推進協議会	15
8 下関市農業振興協議会	17
9 美祢市地域農業再生協議会	20
10 長門地域農業再生協議会	22
11 あぶらんど萩地域農業推進協議会	24

周防大島地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・生産意欲の高い専業農家へ農地を集積するとともに兼業農家や女性・高齢者へ少量多品目の野菜を推進するなど、水田農業を支える多様な担い手の確保に努めます。
- ・安心・安全・新鮮などの消費者ニーズに対応できる販売戦略のもと、米づくりや温暖な気候を活かした野菜の生産等の需要に即した農産物づくりを推進します。
- ・担い手への水田の集積や多面的利用の促進により水田の保全に努めます。

◆取組の実績

①特徴ある担い手の育成

周防大島町は、担い手支援専門部署として周防大島担い手支援センターを設置し、担い手支援に力を入れています。

このような中、近年、町外から農業経験が全くない就農希望者が増えてきています。

これらの方への基礎研修及び就農判断の場として、JA主催のJA生き生き帰農塾や周防大島みかんいきいき営農塾等による野菜・かんきつ栽培研修を活用しています。



担い手育成の進捗状況

担い手	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
認定農業者 (人)	91	84	82	81
集落営農法人 (組織)	0	0	0	0
特定農業法人 (組織)	0	0	0	0
特定農業団体 (組織)	0	0	0	0
担い手への農地集積率 (%)	21.6	13.2	15.5	15.6

②新たな野菜の産地育成

水田面積が小さいながら、県の戦略品目である「たまねぎ」や「はなっこりー」を栽培しています。

たまねぎについては、温暖な気候を生かした極早生品種に加え早生品種も導入し、収穫期間の延長を図っています。

はなっこりーについては、販売開始時期を早め、有利販売ができるように、H25年度より新たに定植時期を早めた作型に取り組んでいます。



◆実績を踏まえた水田フル活用ビジョンの作成の方向性

小産地ながら地域特性を生かした野菜産地化に向け、全農等と連携しつつ、新たな販路の開拓に取り組んでいきます。

岩国地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・当地域の多様な自然、社会条件等地域の特徴を活かした推進品目の選定を図ります。
- ・人・農地プランに登録された中心経営体の育成を図り、地元市場への出荷を推進し、地産・地消の産地振興を実施します。

◆取組の実績

①特徴ある担い手の育成

地域農業の担い手不足が深刻化する中、耕作放棄地の増加や近い将来の集落崩壊等が問題となっています。

このため、担い手の明確化と農地を守るため、岩国市全域をカバーする新たな7つの人・農地プランを旧市町単位で作成しました。

平成26年3月末現在、353名の中心経営体が登録されています。



(人・農地プラン説明会)

担い手育成の進捗状況

担い手		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
認定農業者全体	(人)	94	85	89	89
集落営農法人	(組織)	7	7	9	9
特定農業法人	(組織)	4	5	5	4
特定農業団体	(組織)	0	0	0	0
担い手への農地集積率	(%)	11.7	10.1	10.3	9.3

②大豆・麦、野菜等の産地の育成

大豆・麦では、ほ場巡回や栽培講習会を行い収量・品質の向上に取り組みました。

新たに麦の奨励品種に採用された「せときらら」が平成26年播種からのスムーズな品種移行ができるように、実証・展示ほを設置しました。

また、集落営農法人でたまねぎの機械化体系（畝立て・マルチャー及び移植機）の実証を行いました。

今後も集落営農法人及び認定農業者等の経営安定を目指した取り組みを推進します。



麦の播種（祖生地区）

③売れる米づくりの推進

市産・市消を基本とした結びつきの強化を図るため、生産者、実需者、消費者及び関係者で意見交換会や食味審査を実施しました。

地域ブランド米「あきまつり」の生産者部会がエコやまぐち農産物に取組み、全量がエコ50に認証されました。また、JA山口東と地元米穀店の結びつき販売が強化され栽培面積が3.6haに拡大しました。



いいよね (JA山口東11米 グランドチャンピオン決定大会)

◆実績を踏まえた水田フル活用ビジョンの作成の方向性

- ・ 人・農地プランに登録された中心経営体を地域の担い手として育成します。
- ・ 産地資金を活用した推進品目による産地振興を支援します。



(左) 水田フル活用推進事業(水)



(右) 水田フル活用推進事業(水)

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位数	内容
101	80	78	100	(人)	水田フル活用推進
15	15	15	15	(単位)	水田フル活用推進
13	10	10	10	(単位)	水田フル活用推進
0	0	0	0	(単位)	水田フル活用推進
—	22.6	21.5	20.1	(%)	水田フル活用推進

南すおう地域農業振興協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・農産物や産地への多様なニーズを踏まえ、売れる米づくりや温暖・多照な地域条件を活かした園芸作物等の個性のある産地づくりを推進します。
- ・担い手の育成と合理的な農地利用に向けた集落等での合意形成の促進により、地域の水田農業を支える多様な担い手づくりを推進します。
- ・担い手への水田の集積や多面的利用の促進により水田の保全に努めます。

◆取組の実績

①特徴ある担い手の育成

南すおう管内では、平成23年度から国営緊急農地再編整備事業が実施されています。このたび、一部地区ではほ場整備が完了し、いよいよ平成26年度から営農開始ができる運びとなりました。協議会では、これまで、地域の方とほ場整備後の営農について検討を重ねてきました。その検討の過程で“地域営農の核となる新たな集落営農法人を立ち上げる”という方向性で協議・準備を進めてきた結果、田布施町に「葛岡・瓜迫(農)」、「(農)アグリファーム木地の郷」、「(株)アグリ・サポート・カネモト」の3つの法人が設立されました。



葛岡・瓜迫（農）



(農) アグリファーム木地の郷

担い手育成の進捗状況

担い手	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
認定農業者全体 (人)	100	97	98	101
集落営農法人 (組織)	12	12	12	15
特定農業法人 (組織)	10	10	10	13
特定農業団体 (組織)	0	0	0	0
担い手への農地集積率 (%)	20.1	21.7	22.5	—

②大豆・麦、野菜等の産地の育成

大豆・小麦の栽培面積の拡大を各集落営農法人に働きかけており、法人組織を中心に栽培面積が前年度に比べ大豆で約8ha、小麦で約19ha増加しました。

また、今年度導入した溝掘機を共同利用して額縁明きよの設置を行い、大豆や小麦の増収に向け排水対策の徹底を図っています。



額縁明きよの設置

③売れる米づくりの推進

柳井市都市農村交流施設「ふれあいどころ437」で、実需者の協賛で南すおう米の消費者を対象に稲刈り等の体験交流会を行いました。今年度は、食育をテーマに、稲刈りやはぜ掛けなどの農作業体験をするとともに、お米に関するクイズ大会などを行い、楽しみながらお米についての理解を深めました。



JA南すおう稲刈り体験ツアー2013

◆実績を踏まえた水田フル活用ビジョンの作成の方向性

安全・安心・新鮮・高品質など、消費者ニーズが多様化する中で、各作物の流通・販売戦略を明らかにし、需要に応じた「売れるものづくり」を目指すと同時に、大豆、野菜、果樹、花き等の米以外の作物については当地域の温暖・多照な気象条件を活かした個性あふれる産地づくりを目指します。

農業で自立を目指す認定農業者、法人組織、新規就農者等を育成・確保するとともに、園芸作物等の担い手として定年退職者等の参入を促進します。また、集落での合意形成の下、農地を守り活かす集落営農組織を育成するなど多様な担い手づくりを目指します。

集落内での話し合いを基に守るべき農地を明確にし、担い手への利用集積による有効活用を基本に置き、水田の高度利用を目指します。また、保全管理水田等の低利用水田については、景観作物など集落ぐるみの取り組みのもとに、水田が持つ多面的機能が最大限に発揮できるように努めます。

周南地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

生産したものを売る時代から消費者が求める農産物を生産する時代へ、生産構造を転換します。

- ①消費者が求めるものを作ります。
- ②水田の有効活用による販売作物を推進します。
- ③個人から部会組織へ誘導します。
- ④安心安全な農産物の供給強化を図ります。
- ⑤多様な売り場の創造・活性化を図ります。

◆取組の実績

①特徴ある担い手の育成

地域の農業を守るため、関係機関と連携して、集落営農農業法人の設立を支援しました。また、関係機関と連携し、経営所得安定対策を活用して企業参入法人の特定農業法人化を推進しました。

多様な担い手を育成するため、JAや各市担い手育成総合支援協議会と連携し、JAアグリライフ・リフレッシュ講座や就農支援セミナーを開催しました。



法人役員会



就農支援セミナーの現地見学



特定農業法人設立の説明会 ((有)サンシュウ)

<担い手育成の進捗状況>

担い手	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
認定農業者全体 (人)	66	69	78	77
集落営農法人 (組織)	7	7	11	13
特定農業法人 (組織)	4	4	11	13
特定農業団体 (組織)	0	0	0	0
担い手への農地集積率 (%)	12	12	9	12

※平成24年度に担い手への農地集積率が下がったのは、算出方法が異なるためです。

※平成23年度までは、分母を統計年報の水田の本地面積としていました。平成24年度以降は、分母を農耕システムの耕作可能面積としています。

※平成24年度に特定農業法人、認定農業者が増加しましたが、年度末認定なので、集積された面積は平成25年度からカウントしています。

②大豆・麦、野菜等の産地の育成
法人の経営安定のため、産地資金等を活用して、法人の経営多角化を推進しています。

小麦の新規取り組み法人（4法人）、ばれいしょの規模拡大法人（2法人）の機械導入や技術指導等の支援を関係機関と連携して行いました。



(農)下郷農業構造改善組合の
吊り下げノズル大豆雑草防除



(有)鹿野アグリのばれいしょ種いも栽培実証



(農)あぐり西徳
山の小麦播種

<法人の大豆、小麦、たまねぎ、ばれいしょの取り組み状況>

	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
	法人数	面積 ha	法人数	面積 ha	法人数	面積 ha	法人数	面積 ha	法人数	面積 ha
大豆	3	13.1	3	13.1	5	16.8	6	20.0	6	26.4
小麦	0	0	0	0	2	3.3	6	5.3	7	13.4
たまねぎ	1	0.3	2	1.7	2	1.7	3	2.2	4	2.7
ばれいしょ	1	0.7	1	0.8	2	1.6	2	2.1	2	2.3

※ 小麦、たまねぎは、作付年度の数値

③売れる米づくりの推進

J A周南では、平成17年11月に設立した「J A周南米生産部会」が「米ー1（ベイワン）グランプリ」を開催しました。

今年度から審査方法を消費者による人気投票に変更し、消費者に周南産米のおいしさを広くPRしました。



米ー1グランプリの投票のようす

◆実績を踏まえた水田フル活用ビジョンの作成の方向性

- ①産地資金を活用して、米の生産数量目標の着実な達成をめざします。
- ②産地資金等の活用により、集落営農法人の戦略作物や地域振興作物の栽培を促進し、法人の所得確保を図ります。
- ③産地資金を活用して、水田裏作も含めた二毛作の推進と、水田の有効活用を促進します。

防府徳地地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ◎売れる米づくりと担い手の育成を中心とした水田農業の再構築
- ◎少量多品目野菜の生産基盤を活かした地産・地消の推進

◆ 取組の実績

① 特徴ある担い手育成

水田農業の核となる担い手の育成に取り組み、担い手組織の法人組織化・経営確立への取り組み支援を行いました。

一方個人の担い手では、ビジョンの担い手から認定農業者への育成を推進し、平成26年3月末現在認定農業者は、防府市で101人、山口市徳地地域で19人になりました。また、担い手(認定農業者、法人)の土地利用集積面積(平成26年3月現在)は、670haになりました。

担い手の種類 (水田農業関係)	H23	H24	H25
認定農業者	120	122	120
特定農業法人	4	5	4
農業生産法人 (特定農業法人を除く)	2	1	2
特定農業団体	1	1	1
土地集積面積 (認定農業者、法人)	644.6	619	670
土地集積率 (認定農業者、法人)	20.6	20.0	20.0

この度、平成26年3月小野久兼野ノ下地区にて「農事組合法人久兼こぶしの里」(組合員5名、経営面積1.3ha)が設立しました。



【農事組合法人久兼こぶしの里】



【設立総会】

② 麦・野菜等の産地育成

麦については、法人組織及び認定農業者による面積拡大によりH25年産は、67.6haになりました。小麦については、収量性が高く加工に適している新品種「せときらら」へ品種転換を行いました。また、法人組織によるたまねぎの栽培が拡大し、野菜産地の維持・拡大や農作業ボランティアとの交流、販売協力店における宣伝販売の取り組み、学校給食への地元農産物の供給、多品目野菜等生産の推進により地元農産物の直売所での販売に取り組み、地産・地消を推進しました。



【乗用管理機による追肥散布】

(面積：ha)

重点品目	H23	H24	H25
麦類	64.3	69.3	67.6
タマネギ	7.0	7.0	7.0
ハクサイ	3.5	2.3	2.8
ピーマン	3.0	3.6	3.0
イチゴ	3.0	2.8	2.8
ヤマノイモ	3.0	3.5	3.6
シロネギ	2.0	2.8	2.8
ホウレンソウ	1.2	1.0	1.0
はなっこりー	1.2	1.4	1.9



【夏野菜の試食販売】

※共販面積で記載

③ 売れる米づくりの推進

主食用米については、「ひとめぼれ」、「ヒノヒカリ」及び「きぬむすめ」を中心に安全・安心を基本としたJA米の作付拡大を図りました。

エコ農産物認定を受けたもち米については、契約数量の確保に努めるとともに、環境に配慮した安全・安心な米づくりを進め、西浦もち米生産部会(エコ50)での面積拡大、法人組織等でのエコ50の取組みを推進しました。

また、卸業者と3JAとの協力により萩往還米(ヒノヒカリ)のブランド化を図りました。

水稻種子について、「ひとめぼれ」、「きぬむすめ」の種子生産に取り組み、契約面積が増加しました。

飼料用米については、需要に応えるように、作付面積の維持拡大に取り組みました。



【JA 防府とくちさばがわ直売所での販売促進】



【販売協力店での宣伝販売】

【取組実績】

結び付き米	H 2 3		H 2 4		H 2 5	
	面積 (ha)	数量 (t)	面積 (ha)	数量 (t)	面積 (ha)	数量 (t)
ひとめぼれ	140.0	451.5	140.0	402.4	140.0	362
ヒノヒカリ	13.0	66.0	61.2	311.0	130.6	690
ひとめぼれ(エコ50)	6.0	28.2	3.2	16.4	5.6	15
ヒノヒカリ(エコ50)	9.0	33.7	6.9	35.5	9.8	50
ヒヨクモチ(エコ50)	33.1	171.5	39.3	199.9	34.6	145
日本晴	22.0	103.6	21.9	111.2	54	193
山田錦・五百万石	26.0	113.7	30.0	106.7	31.2	104
種子用水稻	38.6	155.2	39.8	174.0	40.1	178
飼料用米	52.0	-	46.0	-	21.4	-

◆実績を踏まえた水田フル活用ビジョンの作成の方向性

水田農業の担い手育成を図り、農地の利用集積を進め、実需や消費動向に沿い需要に応じた「売れる米づくり」を推進する。また、耕作放棄地を含めた不作付地への加工用米等の新規需要米、麦・飼料作物等の戦略作物、重点推進品目を中心に推進するとともに少量多品目野菜の生産拡大を進め「食料自給率向上」と「農家所得の増大」に取り組めます。

山口中央地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

①特徴ある担い手の育成

地域農業の核となる担い手として、認定農業者や農業生産法人の育成に引き続き取り組みます。また、集落・地区で合意された担い手を中心に兼業農家や女性・高齢者等の参加・協力による営農体制づくりを推進します。

②大豆・麦・野菜等の産地の育成

大豆・麦・新規需要米・土地利用型野菜（たまねぎ、キャベツ、ブロッコリー、はなっこりー等）は土地利用型の戦略作物として位置づけ、機械化や栽培技術の高位平準化を進め、産地の規模拡大を図ります。また、施設野菜・花き・果樹等については地域の特徴を活かした産地として育成します。

③売れる米づくりの推進

国・県等から提供される需要量の情報に基づき、実需や消費動向に沿った「売れる米づくり」を基本に、生産数量目標の達成に向けて取り組みます。また、安全・安心を消費者に届ける産地として、栽培基準の遵守や生産履歴記帳運動によるトレーサビリティシステムを構築するとともに、農作業受委託・生産体系の組織化などによりコスト低減を目指します。

◆取組の実績

① 特徴ある担い手の育成

持続的な営農ができる担い手として認定農業者や集落営農法人の認定・設立支援に取り組んだ結果、農業生産法人は7増加し58組織（うち特定農業法人は26組織）となりました。認定農業者は、法人等に参加したため、4人減少して208人となりました。

こうした取り組みの結果、担い手への集積率は44.1%になりました。



担い手育成の進捗状況

担い手	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
認定農業者全体 (人)	269	206	212	208
集落営農法人 (組織)	34	40	51	58
特定農業法人 (組織)	22	23	26	49
特定農業団体 (組織)	15	6	2	1
担い手への農地集積率 (%)	36	33	35	44.1

② 大豆・麦、野菜等の産地の育成

(1) 麦

担い手(法人組織等)の経営の安定に資する有効な戦略作物として推進した結果、作付面積が引続き拡大しました。上位等級比率・集荷量は、収穫期の天候にも恵まれ高位に推移しました。

また、小麦の有望品種「せときらら」の試験栽培(4ha)に取り組んだ結果、単収は、335kg(山口県基準単収 240kg)となりました。

(2) 大豆

麦と同様、担い手に対して経営の安定に資する有効な戦略作物として推進しましたが、主食用米生産数量目標の達成の兼合いから作付面積の積上げができませんでした。また、7月28日の豪雨災害や開花期の高温乾燥など目まぐるしく天候が変化する中で総じて生育が不良となり、収量・品質ともに低下しました。

(3) 野菜

(ア) トマト・ミニトマト

産地基盤の拡充と高品質安定生産を目指し、単県補助事業(需要対応型産地育成事業)に取組み、パイプハウス6,377㎡(35棟)、暖房機2台、養液土耕システム4式を導入しました。しかし、7月28日の豪雨災害により約1haが収穫皆無となり、収量は前年を下回る結果となりました。

(イ) いちご

有望品種として期待される「かおりの」の試験栽培(2年目)に14名・56畝で取組みました。販売単収は3月末で2,603kg/10畝と良い結果となっています。

(年産目標単収3,000kgの達成が確実となったため、平成26年産から本格導入します。)

新たに若手の新規就農者1名が、約10畝で栽培を開始しましたが、全体では生産者数・作付面積ともに減少しました。

今後も、単県補助事業等を活用し、法人組織を含めた多様な担い手に対して作付推進を行います。

(ウ) ほうれん草

若手生産者の所得の増大をはかることを主な目的として、定期的に圃場巡回や栽培指導を強化し、品質の向上と単収の増大に努めました。

(エ) たまねぎ・キャベツ

単県補助事業に取組み、たまねぎ収穫機1台を導入しました。

担い手(法人組織等)を中心に、機械化一貫体系が定着しつつあり、作付面積は引続き増加しています。また、加工需要に対応してキューピーと契約し、「たまねぎ」を50トンを出荷しました。

(オ) ブロッコリー

最需要期である12月～2月収穫の品種・作型を推進しましたが、面積を積上げることができませんでした。

(カ) はなっこりー

収穫期を通して、需要に応じた計画出荷ができるよう作付面積の作型調整と拡

大に取組みました。年内出荷量の増加や年明けの端境期を解消するなど一定の成果を得ることができました。作付面積は、微増となりました。

戦略作物の栽培面積 (ha)	H22	H23	H24	H25
大豆	148	139	134	136.9
麦類	561	620	664	698.4
たまねぎ	23	22	21	22.8
キャベツ	45	45	45	44.6
ブロッコリー	12	10	9	8.3
はなっこりー	7	7	7	7.4



はなっこりー仲間づくりのつどい(山口市名田島)



親子で大豆(川西ほ場)

③売れる米づくりの推進

結びつき米の推進については、実需者との意見交換や量販店での販売促進等により、売れる米のニーズ把握や生産拡大に努めている。従来から行っている瑞穂糧穀(株)、白鶴酒造(株)等との取組を拡大するとともに、新たなJA独自の販路拡大に努めたが、やや縮小した。

主食用水稻関係	H22	H23	H24	H25
水稻栽培面積(ha)	4,372	4,207	4,217	4,276
JA集荷量(うるち)(t)	14,544	13,425	13,903	13,195
結びつき米の販売量(t)	7,001	11,240	12,198	11,102
結びつき米の比率(%)	48	83	87	84

◆実績を踏まえた水田フル活用ビジョンの作成の方向性

山口中央地域水田フル活用ビジョンの基本的な考え方

「食料自給率の向上」と「農業所得の増大」をはかるため、担い手の育成・確保と並行し、転作を本作として誘導し、施策を最大限に活用して、地域の特性に見合った需要のある作物の生産拡大と定着化に取り組めます。

1 水稲

(1) 主食用米

消費動向に沿った「売れる米づくり」を基本に、需要に即した品種の計画作付等適地適作をすすめ、生産数量目標（作付面積目標）の確実な達成に取り組めます。

(2) 加工用米

主食用米の需要量減少に対応し水稲作付面積を維持・確保するため、加工用米の生産拡大と定着化に取り組めます。

(3) 新規需要米（米粉用米・飼料用米・飼料用稲）

需要量に応じた作付面積の確保に取り組めます。

2 麦・大豆

担い手を中心に水田をフル活用し、さらなる生産拡大に取り組めます。

3 野菜・花卉・そば

地域の特性に見合った需要のある品目の生産拡大とブランドの確立に取り組めます。

4 畜産

耕種農家との連携による良質な粗飼料の確保によるコスト低減と飼養管理技術の向上に取り組む、経営の安定をはかります。

5 担い手の育成・確保

地域農業の核となる担い手（認定農業者や農業生産法人等）の育成・確保に引き続き取り組めます。

6 耕作放棄地等解消対策

景観作物等の作付については、「自給率の向上に寄与する作物の振興」の観点から段階的に縮小します。今後は、農地中間管理機構（農地集積バンク）と連携した新たな取り組みを検討します。

品名	単位	目標値	実績値	達成率
主食用米	千ha	100	100	100%
加工用米	千ha	100	100	100%
飼料用米	千ha	100	100	100%
麦	千ha	100	100	100%
大豆	千ha	100	100	100%

山口宇部地域農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・ J A山口宇部農業振興計画「育みプラン26」に基づき、担い手の育成・確保、需要に応じた安心・安全な売れるものづくりを推進しました。
- ・ 経営所得安定対策を活用し、協議会管内の3市4ブロックの地域特性を活かした産地作り、担い手育成を図りました。

◆取組の実績

① 特徴ある担い手の育成

J A山口宇部各営農総合センターを中心に、法人や団体、認定農業者、認定農業者を目指す農業者からなる担い手の位置づけを行うとともに、経営所得安定対策の産地資金を活用し、生産拡大、経営安定を支援しました。

～ 法人設立の様子 ～



担い手育成の進捗状況

担い手		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
認定農業者全体	(人)	152	149	140	140
集落営農法人	(組織)	10	10	11	16
特定農業法人	(組織)	8	9	10	14
特定農業団体	(組織)	1	1	1	0
担い手への農地集積率	(%)	16.3	16.1	16.1	16.3

② 大豆・麦、野菜等の産地の育成

経営所得安定対策の産地資金を活用し、大豆・麦及び野菜の生産拡大に取り組みました。

麦は栽培研修会の開催や地域巡回を強化し、生産拡大と品質の安定化を重点に推進しました。

大豆は安定多収生産の継続を推進しました。

野菜は広域重点品目12品目、地域推進品目12品目として産地資金を活用し、産地育成に努めました。

品種	平成23年	平成24年	平成25年
麦 (ha)	110	117	131
大豆 (ha)	78	69	72

③ 売れる米づくりの推進

結びつき米として酒米の「やまだわら」の生産者協議会を設立し、来年度の作付に向けた準備をしました。

学校給食や加工用米、もち米の販売も引き続き推進しました。

また、地産地消の取り組みのPR活動として契約栽培米「晴るる」の田植えから収穫までをちゃぐりん学級で開催し好評を得ました。

項目	平成23年	平成24年	平成25年
主食用米作付面積 (ha)	2,159	2,201	2,164
結びつき米作付面積 (ha)	-	77	158



◆実績を踏まえた水田フル活用ビジョンの作成の方向性

経営所得安定対策と人・農地プランを活用し、担い手の育成による大豆・麦の作付け拡大を推進するとともに、ブロック間の連携とブロック毎の特性を活かした推進品目の見直しを随時行い、産地形成を目指していきます。また、不作付け地の活用推進を行い、耕地面積の拡大を図っていきます。

下関市農業振興協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・競争力のある米産地の育成
- ・需要に応じた麦・大豆産地の育成
- ・地域特性を活かす多彩な園芸産地の育成
- ・生産組織の育成
- ・多面的機能を維持するための組織の育成

◆取組の実績

①特徴ある担い手育成

担い手である認定農業者への誘導をはじめとして、集落営農の法人化や、未組織集落の組織化について、地域の担い手づくりに向けた取り組みを推進・支援し、平成25年度は3つの集落営農法人が誕生しました。

さらに、一層の組織強化を図るための特定農業団体等の法人化に向けた活動や大規模経営を営む認定農業者の一戸一法人化を支援しました。

また、経営改善計画の作成支援、経営の診断や経営改善指導等を行い、地域農業の核となる経営体を育成したほか、積極的な生産活動が困難な地域においては、多面的機能を維持するための組織づくりにも取り組みました。

そのほか、経営の複合化として、園芸作物の面積拡大を推進しました。

担い手育成の進捗状況

担い手	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
認定農業者全体 (人)	245	253	253	252	268	266
集落営農法人 (組織)	5	7	9	13	22	25
特定農業法人 (組織)	5	7	9	13	15	15
特定農業団体 (組織)	15	16	14	11	7	7
担い手への農地集積面積 (ha)	1,216	1,221	1,532	1,745	1,481	1,567



【(農)宇賀おおかわ設立総会】



【(農)朝生設立総会】

②大豆・麦、野菜等の産地の育成

◇ 麦・大豆

水田農業の主たる担い手となる集落営農法人などの基幹品目として、実需者のニーズに応じた品種、品質を安定的に供給できる産地の育成に取り組みました。

生産性向上のための排水対策として、溝掘り機やアップカッターロータリーの導入・定着を推進しました。

また、経営所得安定対策を活用し、担い手組織を中心に効率的な農地利用や大豆・麦の生産拡大を行いました。

品目ごとの栽培計画

(単位：h a)

品目	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
麦	144	151	127	130.5	131.6	160.9
大豆	32	34	30	37.8	29.7	25.3
黒大豆	18	5	4	11	15.8	17.3



【小麦播種 (農) しもきば】



【キャベツ定植 (農) 和泉の里】

◇ 野菜

地域の立地条件を活かしつつ重点推進品目を定め、新規の産地及び既存産地の育成に努めました。また、集落営農組織の農業経営の安定化を図るため、米以外の作物として、園芸作物(たまねぎ・キャベツ)の作付を推進し、栽培面積が増加しました。

また、野菜生産者に共販・産直市場出荷への声掛けを行い、できるだけ多くの生産者に経営所得安定対策を活用できるよう推進しました。

品目ごとの栽培計画

(単位：a)

品 種	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
はなっこりー	172.2	150.8	133.0	174.5	281.9	230.0
かきチシャ	7.3	1.0	0.5	1.0	1.0	1.0
たまねぎ	238.6	335.1	473.7	700.0	968.8	530.0
いちご	1,200.0	1,212.8	1,084.6	913.6	1,070.3	840.0
なす	540.0	540.0	520.0	510.0	843.0	450.0
かぼちゃ	100.0	100.0	100.0	102.2	279.3	300.0
キャベツ	480.0	480.0	480.0	620.0	1,980.6	1,188.0
レタス	171.5	153.7	298.1	300.0	820.0	820.0
さといも	3,760.4	4,315.6	2,924.5	2,924.5	1,399.8	1,340.0
ばれいしょ	142.4	162.2	625.3	625.3	543.9	543.0
アスパラガス	79.4	384.2	335.0	340.0	471.5	309.0
ブロッコリー	284.8	423.6	616.3	905.0	832.0	450.0
スイートコーン	147.9	102.5	169.4	169.4	163.0	163.0

③売れる米づくりの推進

◇ 米

安全・安心を証明する生産履歴記帳運動と併せて、消費者ニーズや需要用途に応じた米づくりを推進しました。

特色ある米商品作りに向けて、実需者との結びつきの強化に努めました。

品種別栽培及び出荷計画

(単位：h a, t)

品 種		平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
コシヒカリ	面 積	1,159	1,180	977	836	831	835
	出荷量	2,870	2,903	1,964	1,924	1,934	1,946
ひとめぼれ	面 積	1,454	1,558	1,655	1,691	1,273	1,107
	出荷量	4,796	5,233	5,252	5,631	4,034	3,579
ヒノヒカリ	面 積	998	1,020	951	907	882	869
	出荷量	3,064	2,891	2,685	3,198	2,840	2,719
そ の 他	面 積	214	239	356	413	803	949
	出荷量	510	505	967	897	2,592	3,165
合 計	面 積	3,825	3,997	3,939	3,847	3,789	3,760
	出荷量	11,240	11,240	10,868	11,650	11,399	11,409

◆実績を踏まえた水田フル活用ビジョンの作成の方向性

経営所得安定対策を活用し、戦略作物の生産振興や、農地の利用集積、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保を行います。

生産振興については、産地交付金を活用し、麦、大豆、たまねぎ・キャベツ・レタス・ブロッコリー・かぼちゃ・はなっこりー・ばれいしょなど土地利用型作物等や、生産部会、担い手組織の生産拡大の取り組みを進めます。

農地の利用集積については、農地中間管理機構を活用して、担い手への農地集積を推進します。

担い手の育成・確保については、認定農業者の候補者や新規就農者等の相談活動、認定農業者の経営改善支援、各集落の実情に応じた組織化・法人化の推進に取り組みます。また、集落営農法人の経営の複合化・多角化を推進し、経営の安定を支援します。

美祿市地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

・選ばれる米づくりを中心としたものづくりと特定農業法人をはじめとする人づくりを2本の柱とし、表裏一体的な取り組みを行います。

◆取組の実績

① 特徴ある担い手の育成

特定農業法人を中心とした担い手を育成するとともに、農地集積を進め、麦・大豆・振興作物の作付を推進しました。

② 集落営農法人の自立支援

美祿、地域集落営農法人協議会と連携し、法人ごとの課題解決に向け、各種研修会や部門別経営分析をテーマとした意見交換会を開催しました。



担い手育成の進捗状況

担い手		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
認定農業者全体	(人)	118	123	119	96
集落営農法人	(組織)	11	15	19	19
特定農業法人	(組織)	11	15	19	19
特定農業団体	(組織)	9	5	2	2
担い手への農地集積率	(%)	30	31	31	34

③ 大豆・麦、野菜等の産地の育成

麦・大豆・地域振興作物の作付に対する加算を行い作付拡大や品質向上を図りました。麦については実需者との産地交流を行いました。

野菜については、平成25年から加工用キャベツの取組を進め、8経営体で、1.4haが作付けされました。



(面積単位: m²)

	麦	大豆	アスパラガス	加工キャベツ
24年	1,526,492	1,004,882	22,929	—
25年	1,503,426	1,018,045	23,509	14,332

④ 売れる米づくりの推進

JA米、特別栽培米「美穂のかほり」の大阪高島屋等への販路拡大を図りました。また、金太郎飴生産米のPRと消費拡大のために消費者を招き稲刈り体験ツアーを開催しました。栽培品種については実需者の要望等を踏まえ、平成22年度からコシヒカリ・晴るる・ヒノヒカリの三品種に加え、きぬむすめの栽培に取り組み、適地適作を基本に作付誘導を一層強化することで選ばれる米づくり産地の育成を進めました。



◆実績を踏まえた水田フル活用ビジョンの作成の方向性

これまでの取り組みを踏まえながら、特定農業法人等の担い手の育成をさらに進めるとともに、麦・大豆の高品質化、新たな振興作物の導入を図り、経営安定を支援します。

長門地域農業再生協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ★ 『ひとづくり』『ものづくり』『しくみづくり』を三位一体で推進
 - ☆ ひとづくり・・・多様な担い手の育成・新規就農者等の確保
 - ☆ ものづくり・・・流通販売体制の強化、買っていただけるものづくり
 - ☆ しくみづくり・・・地域内（法人間）連携、中山間・棚田地域対策 等

◆ 取組の実績

① 水田農業の主たる担い手の育成

将来の長門大津の農地を守る担い手（新規就農者）と長門大津地区農業法人連絡協議会との相互の交流を深め、将来的な連携を促進させることを目的とし、意見交換会を開催しました。当日は、新規就農者5名、法人関係者7名が出席しました。新規就農者からは機械を貸してもらいたい、法人関係者からは農繁期に手伝いをしてもらえないか、など積極的な意見が飛び交い、今後も意見交換会を通じて連携を深めていくことを確認しました。



新規就農者と長門大津地区農業法人連絡協議会との意見交換会風景

担い手育成の進捗状況

担い手	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
認定農業者（全体）（人）	105	106	111	111
集落営農法人（組織）	11	12	14	16
特定農業法人（組織）	11	8	13	13
特定農業団体（組織）	1	0	0	0
担い手への農地集積率（%）	21.7	22.3	21.3	24.9

② 大豆・麦、野菜等の産地の育成

大豆の作付面積は69haで前年並となりました。そうした中、大豆の安定生産に向けた体制を整備するため、25年度は大豆選粒機を導入し、機械の共同利用を支援し、既存法人の経営安定支援に取り組みました。

麦では、(農)河原のフォアスほ場でニシノカオリが1.4ha作付けられ、その生育状況を確認するとともに、他法人への栽培推進に取り組みました。

飼料用米では、地元深川養鶏との契約栽培を推進し、法人を主体として56haの作付けが行われました。

野菜では、県の重点品目であるたまねぎの作付け推進を行った結果、15組織で3.8haの作付けが行われました。



大豆共同機械導入説明会



たまねぎ収穫機利用風景

③ 売れる米づくりの推進

JGAP米「こだま米」、特別栽培米「米づくり農家の自信作」の新たな結び付き米産地が誕生し、県内量販店において販売が開始され、販売促進活動等に取り組みました。

また、法人を対象に、JGAP認証に向けた取組みを進めています。



米の販促活動の風景

◆ 実績を踏まえた水田フル活用ビジョンの作成の方向性

引き続き「ひとづくり」「ものづくり」「しくみづくり」を三位一体で推進することとし、「ひとづくり」については地区農業支援会議を中心に、関係機関と連携して集落営農法人・多様な担い手の育成を行っていきます。「ものづくり」ではJAの販売力強化を図るとともに長門大津地区農業法人連絡協議会を中心に、販売体制を強化し売れる米づくりに加え、県重点品目であるたまねぎ等の推進を行っていきます。また、「しくみづくり」については、集落営農組織等の育成、各種対策への加入などと併せ、広域連携を見据えて組織の経営安定に向けた体制強化を図っていきます。

これまで同様、集落営農法人等設立のための支援、担い手組織等への農地集積の促進に取り組み、あわせて自給率向上に向けた土地利用型作物、園芸作物の推進を図るものとします。

また、地域の農業・農地を守るため、農地中間管理事業を有効活用するとともに、法人や大規模受託農家との連携を密にして、人・農地プランの内容を重視した事業運営を実施します。

あぶらんど萩地域農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・ 将来の農業を支える担い手(集落営農法人、特定農業団体、認定農業者)の育成
- ・ 農業所得向上を目指す地域特性を活かした産地づくり
- ・ 豊かな農村環境及び景観の維持・形成

◆取組の実績

①特徴ある担い手の育成

関係機関と連携して集落営農の法人化を推進した結果、7月28日の大雨による被災を乗り越え、平成25年度中に集落営農法人(農)日の出が新たに設立されました。

また、担い手に戦略作物の作付を推進するため、産地資金で担い手加算措置(5,000円～20,000円/10a)をして担い手を支援しました。



写真：萩市田万川(農)日の出設立総会

担い手育成の進捗状況

担い手	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
認定農業者全体 (人)	182	160	167	163
集落営農法人 (組織)	21	22	32	33
特定農業法人 (組織)	21	22	32	33
特定農業団体 (組織)	28	27	17	16
担い手への農地集積率 (%)	47.6	48.1	48.9	49.0

②大豆・麦、野菜等の産地の育成

・大豆・麦

産地資金を活用して、ビジョンに位置付けた担い手に大豆・麦の作付を誘導して、団地化による産地の育成に取り組みました。

大豆面積の推移 (単位：ha)

H22年産	H23年産	H24年産	H25年産
137	126	122	102



写真：裸麦の圃場風景 (阿武町)

裸麦面積の推移 (単位：ha)

H23年産	H24年産	H25年産	H26年産
2.5	4.8	6.5	9.9

・野菜

産地資金を活用して、県重点品目の作付推進と併せて、地域重点推進作物を24品目指定し生産を支援しました。

また、中山間地域のブロッコリーの試作など、新規品目の導入を支援しました。

(産地資金助成 20,000円/10a)



写真：ブロッコリーの出荷検討（萩市）

③売れる米づくりの推進

J Aあぶらんど萩において、実需者や消費者との交流会の開催や県内のJ Aと連携した「萩往還米」のPRなどの取組を行いました。また、「きぬむすめ」「山口10号」の実証ほの設置や栽培研修会、試食アンケートを実施するなど新品種導入に向けた取組を行いました。



写真：消費者との交流会（コープふれあい米）



写真：品種試験の状況「きぬむすめ」

◆実績を踏まえた水田フル活用ビジョンの作成の方向

産地資金等を有効に活用し、「①地域農業を支える中核的経営体の確保・育成の加速化」「②農業所得向上を目指す地域の特色ある農産物の生産拡大」「③農用地の適切な保全管理による豊かな農村環境の維持」に取り組みます。

<基本的な方向>

①地域農業を支える中核的経営体の確保・育成の加速化

- 集落営農を基本にした法人経営体の育成の加速化
- 多様な担い手の育成
- 労働力補完の検討・整備
- 農地の流動化の促進 など

②農業所得向上を目指す地域の特色ある農産物の生産拡大

- 売れる米づくりの推進
- 需要に応える集落営農組織による大豆・麦産地の育成
- 需要に即した園芸作物の生産拡大と産地の育成・支援
- 耕畜連携による国内粗飼料自給率の向上と増頭推進 など

③農用地の適切な保全管理による豊かな農村環境の維持

- 環境にやさしい循環型農業の確立
- 農用地の保全管理と有効利用